

「新しい日本のための優先課題推進枠」要望一覧

国土交通省

(単位:千円)

事業名	要望額
災害復旧時の被災市町村に対する技術支援に関する調査・検討経費	15,000
近年の水害・土砂災害を契機に緊急的に実施する災害対策	234,182,000
近年の海岸被災事例を踏まえた災害対策	4,115,000
浸水対策下水道事業	3,765,000
要配慮者利用施設の利用者の命を守るための検討経費	13,649
小規模な溪流対策計画策定・設計マニュアルの作成経費	20,000
土砂災害の警戒避難体制構築における先端技術の導入のあり方検討経費	21,300
噴火時の緊急調査及び緊急ハード対策に関するマニュアルの作成経費	15,005
TEC-FORCEの体制強化のための民間人材育成・確保に必要な経費	20,000
南海トラフ地震・津波対策のための海岸保全施設の整備	3,087,000
国営公園等の防災・減災、老朽化、地域活性化対策の推進	7,469,000
鉄道施設総合安全対策事業	9,291,000
羽田空港の機能拡充	22,770,000
南海トラフ地震に備えた空中写真撮影及び地図情報整備	137,963
密集市街地総合防災事業	6,014,000
既存不適格宅地擁壁の効果的な補強技術検討調査	20,000
防災気象情報等の高度化	5,689,760
気候変動が水供給に与える影響の評価手法検討経費	11,000
地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費	19,512
道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保	170,617,000
災害対策等緊急事業推進費	4,117,000
気候変動の影響を考慮した高潮特別警戒水位の設定方法に関する検討経費	10,186
国土強靱化事業効果の見える化に係る経費	10,000
官庁施設の長寿命化	4,134,126
道路の老朽化対策	69,201,000
今後の老朽化対策に関する調査経費	16,000
防災・安全交付金	326,636,000
「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化	30,121,651
海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等	368,888
法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み	127,916
治安・救難・防災業務の充実・強化	2,663,400
海上交通の安全確保	2,323,198
海上保安業務の遂行	494,435
効率的な物流ネットワークの強化	268,550,000
国際競争拠点都市整備事業	3,720,000
スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進等	200,000
整備新幹線建設推進高度化等(青函共用走行に関する調査)	400,000
都市鉄道利便増進事業	11,568,000
鉄道技術開発費補助金	160,140
技術研究開発委託費(鉄道技術開発・普及促進制度)	450,000
国際コンテナ戦略港湾政策の推進	53,416,122
社会資本整備総合交付金	250,048,000

「新しい日本のための優先課題推進枠」要望一覧

国土交通省

(単位:千円)

事業名	要望額
戦略的な訪日プロモーションの実施	5,576,269
不動産管理上の課題等に関する調査・検討経費	30,000
クルーズ船等の受入環境の整備を通じた地域の活性化	10,811,051
地籍整備推進支援事業	40,000
地籍整備推進調査費補助金	230,000
効率的な手法導入推進基本調査	300,000
不動産市場動向の的確な把握のための官民情報連携に向けた環境整備	60,000
官民連携による地域の不動産情報の活用促進	30,000
国際動向等を踏まえた不動産におけるESG配慮に係る評価の在り方検討	30,000
ESG投資等の動向を踏まえた不動産投資市場の環境整備	30,000
電子国土基本図の3次元化対応	50,609
航空重力測量	151,069
リアルタイム高精度測位の利活用促進のための環境整備	24,800
産業分野での気象情報の利活用促進	29,969
官民連携による効果的な社会資本の整備・管理推進費	156,604
官民連携基盤整備推進調査費	99,000
地域居住機能再生推進事業	16,802,000
下水道におけるPPP/PFIの導入に向けた検討経費	47,000
民間活力イノベーション推進下水道事業	400,000
官民連携による海外交通プロジェクトの推進	1,599,144
道路分野の海外展開支援に係る経費	70,000
世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費	2,348
建設企業等のための海外ビジネス環境の整備	60,000
建設企業等のための海外ビジネス機会の創出	125,000
下水道分野の水ビジネス国際展開経費	9,000
防災協働対話を通じた水防災技術の国際展開強化のための調査検討経費	40,000
官民連携による海外インフラ展開の推進	48,629
官民連携による案件形成・受注獲得の促進	64,608
新船型開発・設計能力の強化	100,000
船舶の建造・運航における生産性向上	710,627
船舶産業におけるサプライチェーンの最適化	100,000
自動運航船に関する実証事業等	211,257
海洋開発における技術力・国際競争力の強化に向けた支援	388,799
海のドローンの活用による洋上風力発電施設等の操業コストの低減等に向けたガイドライン策定	149,790
浮体式洋上風力発電施設の建造・設置コスト低減等に向けた安全評価手法等の確立	150,527
400m試験水槽最新鋭化等(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金)	544,994
地方への投資促進に向けた地価情報等の発信強化	40,000
個人の適切な不動産投資の判断に資する環境整備	30,000
建設技術者の働き方改革の推進	40,000
建設業許可等の電子申請化に向けた調査・検討	60,000
建設業における担い手の裾野拡大と人材教育	50,000
建設キャリアアップの促進・活用	88,079

「新しい日本のための優先課題推進枠」要望一覧

国土交通省

(単位:千円)

事業名	要望額
建設分野における外国人受入れの円滑化及び適正化	270,000
物流生産性向上推進事業	50,590
造船業における人材の確保・育成	120,000
トラック事業における働き方改革の推進	200,226
新技術導入促進に関する経費	1,621,482
オープンデータ・イノベーションの取組の推進に必要な経費	100,000
ICTの全面的な活用による建設生産性向上に関する研究	50,923
AIを活用した建設生産システムの高度化に関する研究	23,423
AI・ロボット等革新的技術のインフラ分野への導入検討経費	30,000
ICT施工技術支援者育成等経費	32,000
北海道特定特別総合開発事業推進費	1,361,000
コンパクトシティ形成支援事業	112,080
都市構造の再編に向けた公共貢献のあり方に関する調査検討	20,000
防災・省エネまちづくり緊急促進事業	3,059,000
都市機能立地支援事業	134,000
都市再生総合整備事業(都市再生コーディネート等推進事業)	487,000
都市・地域交通戦略推進事業	82,000
まちなかりノベーション推進事業	150,000
まちなか景観資源活用促進事業	2,000,000
官民連携まちなか再生推進事業	200,000
スマートシティ実証調査	180,000
地域公共交通確保維持改善事業	4,773,000
日本版MaaS推進・支援事業	1,000,000
地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進	342,000
景観改善推進事業	140,000
健康増進のための公園活用推進調査	20,000
流域と連携した河川ごみ削減方策検討経費	15,000
下水道革新的技術実証事業	529,000
「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出のための調査・検討事業	40,000
グリーンインフラ活用型都市構築支援事業	150,000
グリーンインフラによる都市の生産性向上に関する検討調査	20,000
空き家対策総合支援事業	5,000,000
空き家等の流通・活用促進事業	60,000
土地政策に係る制度課題等検討経費	70,000
所有者不明土地法の円滑な運用に向けた地域支援に関する経費	90,000
離島活性化交付金	516,757
奄美群島振興交付金	801,567
小笠原諸島振興開発事業費補助	300,131
「民族共生象徴空間(ウボポイ)」を通じたアイヌ文化の復興等の促進	1,062,000
プラットフォームを活用した戦略的輸出促進検討調査	19,244
長期優良住宅化リフォーム推進事業	4,500,000
地域型住宅グリーン化事業	13,500,000

「新しい日本のための優先課題推進枠」要望一覧

国土交通省

(単位:千円)

事業名	要望額
環境・ストック活用推進事業	4,757,536
行政手続デジタル化促進のためのシステム整備	253,723
交通運輸技術開発推進制度	161,997
国土交通政策推進経費	50,000
高精度測位技術を活用した自動離着陸システムに関する技術開発	21,350
2020年以降の社会資本整備のあり方に関する調査経費	13,173
シェアリングが「対流」に及ぼす影響調査	14,294
自転車活用推進に関する施策を推進するために必要な経費	90,000
道路構造物のメンテナンスサイクル確立に向けた経費	65,000
道路の維持管理・補修・更新費の実態把握に係る経費	18,000
ICT・ビッグデータ等を組み合わせた交通安全対策分析手法の検討	15,769
独立行政法人海技教育機構経費	846,438
水道施設整備費補助	814,000
農業農村整備事業	27,053,000
農山漁村地域整備交付金	3,617,000
治山事業	2,712,000
森林整備事業	5,189,000
水産基盤整備事業	11,204,000
工業用水道事業費補助(水資源開発事業費)	7,000
循環型社会形成推進交付金(浄化槽分を除く)	876,000
合計	1,636,622,127